

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月25日
【事業年度】	第13期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月	第13期 平成24年9月
売上高 (千円)	6,034,573	7,703,460	7,806,153	9,462,396	12,375,567
経常利益 (千円)	196,164	162,174	216,494	372,600	555,921
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	74,521	369,547	65,095	435,770	166,885
包括利益 (千円)	-	-	-	434,266	144,744
純資産額 (千円)	1,946,538	1,579,026	1,649,372	2,103,223	2,254,819
総資産額 (千円)	2,988,486	2,981,469	3,020,655	3,598,440	4,545,271
1株当たり純資産額 (円)	60,715.50	49,065.51	50,778.04	63,607.21	67,067.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2,347.83	11,517.58	2,007.89	13,367.88	4,995.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2,234.35	-	1,960.31	13,038.43	4,955.04
自己資本比率 (%)	65.1	53.0	54.6	58.2	49.5
自己資本利益率 (%)	3.9	-	4.0	23.3	7.7
株価収益率 (倍)	21.7	-	20.0	4.7	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,090	280,454	171,328	500,948	915,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,192	145,354	88,677	323,451	567,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,605	33,535	12,250	5,576	91,106
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	886,984	1,346,328	1,441,230	1,624,302	2,066,082
従業員数 (人)	175	221	225	238	285

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第10期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月	第13期 平成24年9月
売上高 (千円)	5,823,138	7,389,822	7,439,166	8,899,531	11,614,055
経常利益 (千円)	230,107	405,559	210,441	435,547	691,865
当期純利益又は当期純損失 (千円)	101,415	403,227	59,286	445,468	326,793
資本金 (千円)	940,125	942,160	947,410	956,980	971,375
発行済株式総数 (株)	32,980	33,102	33,402	33,852	34,464
純資産額 (千円)	1,980,203	1,579,010	1,643,546	2,098,584	2,418,315
総資産額 (千円)	2,941,120	2,850,910	2,886,729	3,531,663	4,516,402
1株当たり純資産額 (円)	61,765.54	49,065.02	50,598.69	63,724.79	72,093.82
1株当たり配当額(うち、 1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	650 (-)	800 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	3,195.11	12,567.28	1,828.69	13,665.38	9,781.30
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	3,040.68	-	1,785.35	13,328.47	9,702.88
自己資本比率 (%)	67.3	55.4	56.9	59.4	53.5
自己資本利益率 (%)	5.2	-	3.7	23.8	14.5
株価収益率 (倍)	16.0	-	22.0	4.6	8.2
配当性向 (%)	-	-	-	4.8	8.2
従業員数 (人)	138	171	175	196	213

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第10期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成11年11月	東京都新宿区西新宿七丁目3番地10号に、資本金1,000万円で株式会社インタースペースを設立
平成13年3月	アフィリエイトサービス「アクセストレード」の運営を開始
平成15年5月	東京都新宿区新宿六丁目28番12号に移転
平成15年11月	価格比較サイト「ベストプライス」の運営開始（平成23年6月閉鎖）
平成16年9月	東京都新宿区西新宿七丁目22番36号に移転
平成18年9月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成19年1月	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号に移転
平成19年2月	掲載課金型アフィリエイト「アクセストレードレビュー」サービス開始
平成19年7月	通話課金型広告「I-CY/ Pay Per Phone」サービス開始（平成22年2月売却）
平成19年8月	「アクセストレード」パートナーサイト数が10万サイトを突破
平成19年10月	CGM型育児支援サイト「ママスタジアム」の事業譲受
平成19年11月	株式会社オニオン新聞社の全株式を取得し、子会社化（平成23年8月売却）
平成20年9月	携帯オークションサイト「Super ガールズオークション」運営会社である株式会社ワンステップ フォワードの全株式を取得し、子会社化（平成23年3月売却）
平成20年10月	成果報酬型検索エンジン最適化（SEO）「iSEO」サービス開始
平成20年10月	リアル店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」始動
平成21年12月	株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社アドウェイズ、株式会社インタースペース3社共同で「モバイル アフィリエイト協議会」を発足
平成22年4月	ソーシャルアプリ用成果報酬型広告「i・リワード」サービス開始
平成23年2月	株式会社more gamesの株式を取得し、グループ会社化、ソーシャルアプリ事業へ本格参入
平成23年5月	中華人民共和国 北京市に駐在事務所を開設
平成23年11月	スマートフォンユーザーを識別広告配信システム「iSmad」（アイスマッド）の提供開始
平成24年6月	連結子会社である株式会社more gamesが連結孫会社である株式会社more technologyを吸収合併
平成24年6月	広告効果の最大化を実現するディスプレイ広告総合プラットフォーム「Accesstrade DSP」の提供開始
平成24年8月	中華人民共和国 上海市に中国現地法人「愛速特（上海）广告有限公司」の営業開始
平成24年9月	育児・旦那、家族、ママ友の悩み相談やお役立ち情報を厳選した情報サイト『ママスタ セレクト』の サービス開始

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社3社（うち非連結子会社1社）及び関連会社1社で構成され、インターネット上で「成果報酬型広告」であるアフィリエイト広告を取り扱うアフィリエイト運営事業およびメディアサイト、占いアプリ、ソーシャルゲームのサービス展開を行うメディア運営事業を行っております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) アフィリエイト運営事業

当社は、アフィリエイト広告サービス「アクセストレード」を運営しております。アフィリエイト広告は、「成果報酬型広告」とも言われ、インターネット上で商品販売やサービス提供を展開する企業様（以下、「マーチャント」といいます。）が求める成果条件（申込み、購入、会員登録など）を設定し、これを広告効果によって達成した場合に、成果に応じた広告掲載料をお支払いいただくサービスです。

具体的には、マーチャントが当社を介して、広告掲載媒体の運営者（以下、「パートナー」といいます。）と提携し、パートナーのサイトにマーチャントのアフィリエイト広告を掲載してもらいます。そのパートナーサイトのアフィリエイト広告を見たインターネットユーザーが、マーチャントの求める成果条件を達成した場合に限り、当社がマーチャントに対して、この成果に応じた広告掲載料を請求する、費用対効果の高いサービスです。

当社は、マーチャントの獲得、パートナーサイトの募集、アフィリエイトシステムの提供、およびパートナーへの報酬支払等を行うことにより、「アクセストレード」を運営しております。また、マーチャントおよびパートナーに対し、成果件数を向上させるための各種コンサルティングも行っております。

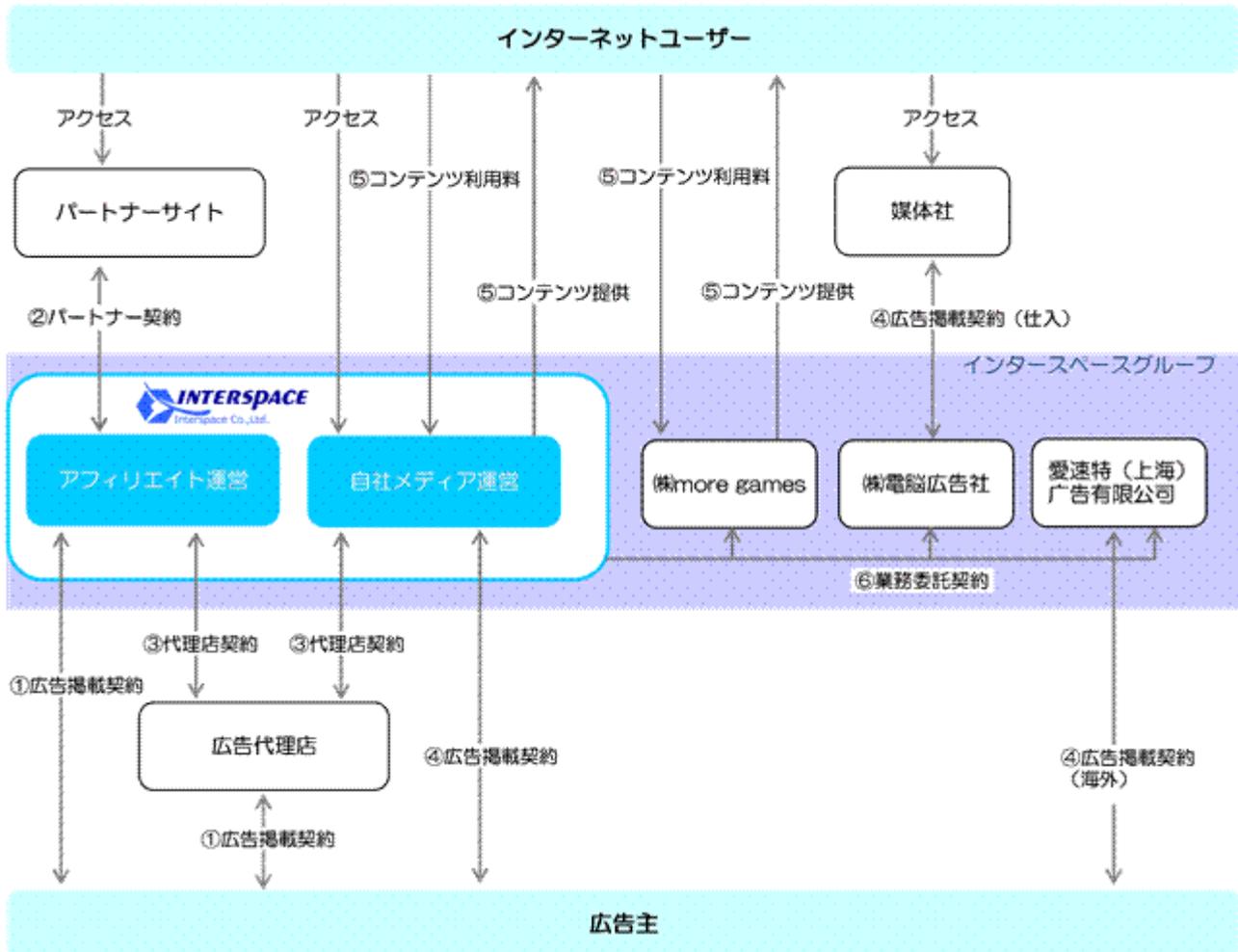
「アクセストレード」は、マーチャントからの初期導入費用および毎月のシステム利用料および成果に応じて発生する成果報酬により収益を得ております。

(2) メディア運営事業

当社が運営するメディアサイト「ママスタジアム」は主婦向けの育児情報を中心とした口コミサイトです。主婦向けコミュニティサイトとして日本最大規模であり、モバイルメディアの特性を活かし、忙しい育児中のユーザーも手軽にアクセスすることができます。「ママスタジアム」は各コンテンツに設置された広告枠の販売により広告掲載料を得ております。

当社グループがサービス展開を行うソーシャルコンテンツ市場においては、ハンガリー在住の霊能者バラート・クララ氏監修の本格占いアプリ「予言者バラート・クララ 真実の啓示」等の占いアプリや、戦国時代を舞台にした乙女ゲーム「恋忍者戦国絵巻」、大人の女性向け本格的恋愛シミュレーションゲーム「LovePlanオトナの恋愛ストーリー」等の恋愛シミュレーションゲーム、「女神マスターズ powered by アクエリアンエイジ」等のソーシャルカードゲームを、ソーシャルゲームプラットフォームやアプリマーケット等でサービス展開しております。各タイトルとも、毎月の利用料金およびアプリ等を利用した際に発生する課金（以下、合わせて「コンテンツ利用料」といいます。）にて収益を得ております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

アフィリエイト運営事業

当社は、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合があります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬を支払います。

当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を満たした場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。

当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、代理店との間で代理店契約を締結します。

メディア運営事業

当社グループは、広告主等に対し、当社グループが運営または提携するメディアの広告枠等の販売を行います。広告掲載完了後、広告主は当社に対し、掲載広告料を支払います。

当社および連結子会社である株式会社more gamesは、インターネットユーザーに対し、自社メディアのデジタルコンテンツを提供し、インターネットユーザーからコンテンツ利用料を徴収します。

当社は、当社グループ各社と、業務委託契約を締結しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社more games	東京都新宿区	20,000	メディア運営	94.9	役員の兼任 資金の貸借 営業上の取引
株式会社電腦広告社	東京都新宿区	18,000	アフィリエイト 運営	100.0	営業上の取引

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アフィリエイト運営	183
メディア運営	81
全社(共通)	21
合計	285

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している従業員数であります。

3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が47名増加しておりますが、主に平成24年2月1日に株式会社more technologyを子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
213	30.3	3.0	5,032

セグメントの名称	従業員数(人)
アフィリエイト運営	183
メディア運営	9
全社(共通)	21
合計	213

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している従業員数であります。

4. 前事業年度末に比べ従業員数が17名増加しておりますが、業務拡大に伴う採用増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内株式の株価低迷、長引く円高により企業業績に不透明感が見られましたが、震災からの復興需要や雇用環境の改善により個人消費は底堅く、国内需要は堅調に推移しました。世界経済は、欧州政府債務危機や原油高の影響等による下振れリスクが懸念される一方、東南アジア諸国をはじめとした新興国への投資は拡大しており、国内企業のグローバル展開が加速しております。

インターネット・モバイル関連業界においては、スマートフォンの出荷台数は平成24年3月末現在2,417万台（前年度比2.8倍増 株式会社MM総研調べ）となり、今後も、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進むにつれ、スマートフォンの出荷台数は拡大する見通しです。アフィリエイト広告市場においても、スマートデバイス向け広告の取扱高は増加しており、この市場規模は、平成24年度には約85億円（前年度比70.0%増 株式会社富士キメラ総研推定）に達することが予測されております。また、ソーシャルゲーム市場においては、平成24年度の市場規模は約3,429億円（前年度比33.4%増 株式会社矢野経済研究所見通し）となることを見込まれております。

こうした事業環境のもと、当社グループは、主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」を中心に、「インターネット広告サービスの多様化」「海外事業基盤の確立」「メディア事業の拡大」の3つの目標を軸に取り組んでまいりました。

主力のアフィリエイト運営事業においては、多様化する事業環境に合わせ、PC向け、モバイル向けの「アクセストレード」を統合し、運用を一元化いたしました。また、広告効果の最大化を支援するディスプレイ広告総合プラットフォーム「アクセストレード DSP」をリリースするなど、新たなサービス開発に取り組み、提供サービスの拡充に注力いたしました。さらに、今後のグローバル展開を目指し、中華人民共和国上海市に100%子会社となる現地法人「愛速特（上海）广告有限公司」を設立し、平成24年8月より営業活動を開始いたしました。

メディア運営事業においては、昨年度から引き続きソーシャルゲームに注力し、得意とする恋愛シミュレーションゲームの継続的なリリースを行ったほか、ソーシャルカードゲーム「トランスフォーマー for GREE」「女神マスターズ powered by アクエリアンエイジ」をリリースするなど、タイトル1本あたりの収益拡大を目指し、積極的な事業投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,375百万円（前年同期比30.8%増加）、営業利益は561百万円（前年同期比55.0%増加）、経常利益は555百万円（前年同期比49.2%増加）、当期純利益は166百万円（前年同期比61.7%減少）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

アフィリエイト運営事業

当連結会計年度のアフィリエイト運営事業においては、携帯電話販売店等で、来店顧客に対してコンテンツの誘導等を行う「ストアフロントアフィリエイト」が前連結会計年度比で80.0%増と貢献をいたしました。当社が得意とする「金融・保険」「Eコマース」「サービス」カテゴリーにおいては、広告商材のクロスセル、既存広告主への提案強化などにより、業績は伸長いたしました。

平成23年10月に、「アクセストレード」「アクセストレードモバイル」のIDを共通化し、スマートフォン、PC、モバイルへの広告配信に対応いたしました。平成24年6月に、広告効果の最大化を支援するディスプレイ広告総合プラットフォーム「アクセストレード DSP」の提供を開始し、オーディエンスターゲティングによる最適かつ費用対効果の高い広告配信を可能にしました。また、北京駐在事務所の調査の結果、中国市場の拠点として現地法人「愛速特（上海）广告有限公司」を中国上海市に設立し、平成24年8月より営業活動を開始いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は11,531百万円（前年同期比30.6%増加）、営業利益は725百万円（前年同期比30.6%増加）となりました。

メディア運営事業

当連結会計年度のメディア運営事業においては、得意とする恋愛シミュレーションゲームならびにソーシャルカードゲームの新規タイトルをリリースいたしました。恋愛シミュレーションゲームにおいて「LovePlanオトナの恋愛ストーリー」「恋忍者戦国絵巻」「恋愛ゴシップ～彼と私の裏事情～」をリリースしました。ソーシャルカードゲームとして「トランスフォーマー for GREE」「女神マスターズ powered by アクエリアンエイジ」をリリースしました。なお、平成24年6月1日付で、ソーシャルメディア事業の開発基盤の強化と経営効率の向上を図るため、連結子会社である株式会社more gamesと連結孫会社である株式会社more technologyの合併を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は844百万円（前年同期比33.2%増加）、営業損失は164百万円（前連結会計年度は営業損失193百万円）となりました。

なお、当事業においては、ソフトウェア等の資産価値を保守的に再評価し、減損損失44百万円を計上いたしました。その内訳は、連結子会社more gamesにおいて運営しているソーシャルゲームのソフトウェアおよび携帯キャリア向け公式コンテンツのソフトウェア等となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ441百万円増加し、2,066百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、915百万円となりました。

これは、主に売上債権の増加323百万円があった一方、税金等調整前当期純利益を494百万円計上した他、仕入債務の増加433百万円、減価償却費191百万円の計上があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、567百万円となりました。

これは、定期預金の預入による支出300百万円、有形・無形固定資産の取得248百万円等の資金支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、91百万円となりました。

これは、配当金の支払21百万円があった一方、社債の発行97百万円、株式の発行14百万円の資金獲得があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループはメディア運営事業において受注実績がありますが、受注高および受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
アフィリエイト運営 (千円)	11,531,534	+30.6
メディア運営 (千円)	844,032	+33.2
合計 (千円)	12,375,567	+30.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

第14期連結会計年度においては、震災復興や雇用改善により、個人消費は底堅く推移すると予測されておりますが、欧州政府債務危機や中国における景気拡大の鈍化により、世界景気減速の動きが予想されております。このような経済状況においても、インターネットの利用環境は、スマートフォン、タブレット端末等の多機能なデバイスの普及により多様化しており、これらのデバイスに対応するウェブ広告、コンテンツのニーズが高まっていることや、スマートフォンの出荷台数が平成25年3月には約2,790万台、平成26年3月には約3,080万台(株式会社MM総研見通し)になることが予測されていることなどから、次の3点を重点課題として取り組み、顧客満足度と収益力の向上に努めてまいります。

多様化する事業環境への対応

広告運営部門においては、プロダクトの開発によるサービスの充実を図るとともに、日本国内における地方拠点の拡充や中国をはじめとしたアジア市場における広告事業の展開を行うことで、事業領域の拡大を図ってまいります。メディア運営事業においては、新規ソーシャルコンテンツを様々なプラットフォームでリリースしていくとともに、様々な媒体を活用したメディアプロモーションを推進することにより、認知度の向上、利用者数の増加を図ってまいります。

グループ会社管理体制の強化

当社グループは、第13期連結会計年度末において、おもに当社および子会社3社(うち非連結子会社1社)で構成されております。今後の国内外での事業展開を見据え、海外子会社を含めたグループ子会社の会計管理体制、内部統制システム運用体制についての対応を強化してまいります。

優秀な人材の採用・育成

当社グループは、変化の激しいインターネット広告およびコンテンツ業界に属しており、事業の拡大のためには、技術の進化、ビジネスモデルの変容、グローバル化等、環境の変化に対応する人材が必要となることから、人材の採用手法について多様化を図り、社外研修の積極的な活用等に取り組むことで、優秀な人材の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避およびリスクの軽減に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成24年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 当社グループの事業について

(1) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービス運営事業の売上が、売上高の93.2%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存ではありますが、事業環境の変化、競争の激化等により、アフィリエイトサービス運営事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 代理店への依存について

アフィリエイトサービス運営事業における代理店経由の売上は、約40.5%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの安定性について

当社グループが運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」「アクセストレードモバイル」ならびにメディアサイト「ママスタジアム」、本格占いアプリ「予言者パラート・クララ 真実の啓示」その他運営メディアやアプリは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠なものとなっております。そのため、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行っております。また、継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの侵入や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスにおいては、広告主（以下、「マーチャント」といいます。）が自らのサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナーサイト」といいます。）と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社グループのアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の登録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニタリングすることにより、パートナーサイトの品質維持に努めております。しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する行為等がなされた結果、マーチャントからのクレーム等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が育児情報等を自由に書き込みおよび閲覧することができる掲示板を提供しております。

この掲示板には、育児等に対する有益な内容が書き込まれています。なお、当社グループでは、書き込まれた内容については、責任を負わない旨等の内容が記載された規約を承諾のうえで、サイト閲覧者にご利用頂いており、誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するように努力しております。

しかしながら、「ママスタジアム」の掲示板において誹謗中傷等の内容が書き込まれ、当社グループで当該内容を発見できなかった場合や発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) ソーシャルアプリ・コンテンツ事業について

当社グループのメディア運営事業が属するソーシャルアプリ・コンテンツ配信市場においては、携帯電話事業者（キャリア）によるコンテンツ市場に加えて、GREE、mixi、mobageを中心とした国内SNSプラットフォーム上のソーシャルアプリケーション市場が拡大しております。これらの市場は、スマートフォンの普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。当社グループでは、利用者の嗜好に深く根ざした飽きのこないソーシャルアプリ・コンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図り、利用者の増加に努めております。

しかしながら、ソーシャルアプリ・コンテンツの利用者の嗜好は、移り変わりが激しく、利用者のニーズに対応するソーシャルアプリ・コンテンツが投入できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャントおよびパートナーとの関係強化を図っております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、自社内にシステム開発部門を保有していることから早期に対応を図る等、競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入を図るよう努めております。

しかしながら、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得しておりません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら特許の内容により、当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、アフィリエイト運営事業およびメディア運営事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) M & Aによる事業拡大および業務提携について

アフィリエイトサービス運営事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M & Aや業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、中華人民共和国において現地法人を設立し、当期連結会計年度より運営展開を開始いたしました。アジア諸国においては、戦争、テロといった政治リスク、為替変動や貿易不均衡といった経済リスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題といった社会的リスクが、予想を超える水準で発生する可能性があります。

また、商慣習の違いにより、取引先との関係構築においても、当社グループでは認識できないリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、事業運営活動の縮小や停止等を余儀なくされ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 受託開発案件の納期遅延について

当社グループは、複数のコンテンツプロバイダーから、ソーシャルアプリ・コンテンツを中心として、受託開発業務や保守・運用業務を受託しております。受託開発業務においては各コンテンツに関する進捗管理を行っておりますが、当初見積った工数と実際の工数にかい離が生じ、各コンテンツの納期が予定納期より遅延することにより、追加開発コストの発生、違約金の発生、顧客信用の毀損による機会損失が発生し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

平成23年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると5兆7,096億円、前年比97.7%と、4年連続での減少となりました。そのうちインターネット広告（媒体費＋広告制作費）は、平成23年で8,062億円、前年比104.1%となり、平成22年に堅調な伸びを示し、平成23年3月の東日本大震災において市場の一部が停滞したものの、スマートフォン向け広告の拡大等により市場規模は拡大しております。また、広告主のインターネット広告に対する評価や期待は高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えております。しかしながら、広告市場は景況に敏感であり、景況感の急激な変化が、広告市場全体、あるいはインターネット広告に波及する場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告市場は、矢野経済研究所の予測によると、平成24年度は1,093億円、前年比103.8%と伸長することが見込まれております。アフィリエイト広告は、現時点では、費用対効果の高い広告手法のひとつであると認識しておりますが、成果報酬型のアフィリエイト広告以外にもさまざまな広告手法が開発されており、アフィリエイト広告に替わる広告手法が認知され普及した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制

現時点では、当社グループのアフィリエイト運営事業およびメディア運営事業において、事業の継続に重要な影響を及ぼす法律規制はないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者および事業者を規制の対象とする法令、行政指導、その他の規則等が制定された場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、広告成果のトラッキングおよび不正行為防止のために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社グループの創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であります。同氏は、経営方針や事業戦略の決定やその実行において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社グループでは、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストック・オプション制度を採用しております。平成24年9月30日現在、ストック・オプション制度による新株予約権の潜在株式数は合計372株であり、発行済株式総数（自己株式を除く）および新株予約権による潜在株式数の合計の1.1%を占めております。これらの新株予約権の行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手会社名	契約の概要
株式会社more games	株式会社more communication	当社連結子会社の株式会社more gamesは、株式会社more communicationから、同社の保有する株式会社more technologyの全株式を取得する契約を締結し、平成24年2月1日付にて、株式会社more technologyを完全子会社化いたしました。
株式会社more games	株式会社more technology	当社連結子会社の株式会社more gamesは、同社の完全子会社である株式会社more technologyとの間で、合併契約を締結し、平成24年6月1日付にて株式会社more gamesを吸収合併存続会社とし、株式会社more technologyを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年12月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、946百万円増加し4,545百万円となりました。これは主に、現金及び預金が741百万円、売掛金が348百万円増加したこと等によります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ、795百万円増加し2,290百万円となりました。これは主に、売上増加に伴い買掛金が452百万円、未払法人税等が180百万円、社債が100百万円増加したこと等によります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ、151百万円増加し、2,254百万円となりました。これは主に、利益剰余金が140百万円増加したこと等によります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度より2,913百万円増加し12,375百万円となりました。

上記のうちアフィリエイト運営事業の売上高は携帯電話販売店等でアフィリエイト獲得を行う「ストアフロントアフィリエイト」が貢献したのに加え、「金融・保険」「Eコマース」「サービス」カテゴリーが伸長したことにより、前連結会計年度より2,702百万円増加し11,531百万円となりました。またメディア運営事業の売上高は得意とする恋愛シミュレーションゲームならびにソーシャルカードゲームの新規タイトルをリリースしたことにより、前連結会計年度より210百万円増加し844百万円となりました。

売上原価

売上原価は、売上高に伴い増加したことにより、前連結会計年度より2,492百万円増加し9,805百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より221百万円増加し、2,008百万円となりました。これは主に人件費及び広告宣伝費の増加等によるものであります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度より199百万円増加し561百万円となりました。これは主に売上高の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ183百万円増加し555百万円となりました。営業外収益の主な内容は助成金収入1百万円であります。営業外費用の主な内容は持分法による投資損失5百万円、社債発行費2百万円であります。

特別損益

特別利益は2百万円となりました。これは投資有価証券売却益であります。特別損失は63百万円となりました。これは主に減損損失44百万円、固定資産除却損14百万円等であります。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ268百万円減少し166百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は304,012千円で、その内訳は有形固定資産64,055千円と無形固定資産239,957千円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	アフィリエイト 運営	基幹システム		38,471	126,806	165,277	183
本社 (東京都新宿区)	メディア運営	基幹システム		300	2,864	3,165	9
本社 (東京都新宿区)	全社	本社機能及び 基幹システム	17,390	21,446	6,653	45,490	21

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				器具備品	ソフトウェア	合計	
株式会社 more games	本社 (東京都 新宿区)	メディア 運営	事務所	4,174	87,456	91,631	72

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェアの帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 提出会社の建物は賃借物件であり、当連結会計年度における本社事務所の賃借料は103,871千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に作成しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社イ ンタース ペース本社	東京都 新宿区	アフィリエイト ト運営	基幹システム	81,903		自己資金	平成24年 10月	平成25年 9月	
株式会社イ ンタース ペース本社	東京都 新宿区	全社	本社機能及び 基幹システム	59,600		自己資金	平成24年 10月	平成25年 9月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,464	34,556	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株制度を採用 していません。
計	34,464	34,556	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成17年3月9日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	82	59
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164	118
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 17,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の役員または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年12月20日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	104	81
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	208	162
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日(注)1	492	32,980	11,525	940,125	-	725,000
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日(注)2	122	33,102	2,035	942,160	-	725,000
平成21年10月1日～ 平成22年9月30日(注)3	300	33,402	5,250	947,410	-	725,000
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日(注)4	450	33,852	9,570	956,980	-	725,000
平成23年10月1日～ 平成24年9月30日(注)5	612	34,464	14,395	971,375	-	725,000

(注)1. 平成19年10月1日から平成20年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が492株、資本金が11,525千円増加しております。

2. 平成20年10月1日から平成21年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が122株、資本金が2,035千円増加しております。

3. 平成21年10月1日から平成22年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が300株、資本金が5,250千円増加しております。

4. 平成22年10月1日から平成23年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が450株、資本金が9,570千円増加しております。

5. 平成23年10月1日から平成24年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が612株、資本金が14,395千円増加しております。

6. 平成24年10月1日から平成24年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が92株、資本金が3,105千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	18	5	-	1,158	1,194	-
所有株式数 (株)	-	58	463	753	46	-	33,144	34,464	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.17	1.34	2.18	0.13	-	96.18	100.00	-

(注) 自己株式920株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都港区	14,666	42.55
河端 隼平	東京都港区	2,600	7.54
藤田 由里子	東京都世田谷区	2,600	7.54
片山 晃	東京都千代田区	1,457	4.23
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	1,440	4.18
河端 繁	東京都港区	1,160	3.37
小川 三穂子	千葉縣市川市	740	2.14
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番 東急 番町ビル	400	1.16
堀 紘一	東京都渋谷区	289	0.84
久保田 飛鳥	長野県長野市	287	0.83
計		25,639	74.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式920株(2.67%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,544	33,544	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,464	-	-
総株主の議決権	-	33,544	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	920	-	920	2.67
計	-	920	-	920	2.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年9月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年9月21日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3 従業員25(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	- (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500(注)2
新株予約権の行使期間	自平成18年9月30日 至平成26年9月29日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者は当連結会計年度中に全て権利行使あるいは退職等で権利放棄されたことにより、付与対象者は0人となっており、株式の数は0株となっております。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について
新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について
- A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の役員または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。
- C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。
4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について
平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

(平成17年3月9日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年9月30日		
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役4	監査役2 (注)1	従業員46
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2		
株式の数(株)	(注)2		
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2		
新株予約権の行使期間	(注)2		
新株予約権の行使の条件	(注)2		
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2		
代用払込みに関する事項	-		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-		

- (注)1. 付与対象者は退職等により従業員5人となっております。
2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年12月20日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年4月11日		
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3	従業員72(注)1	
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2		
株式の数(株)	(注)2		
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2		
新株予約権の行使期間	(注)2		
新株予約権の行使の条件	(注)2		
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2		
代用払込みに関する事項	-		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-		

- (注)1. 付与対象者は退職等により取締役1人(付与時は従業員)、従業員20人となっております。
2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	920	-	920	-

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、配当を継続的に実施していきたいと考えております。

当社は、当面の間、年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当金額につきましては、連結業績、資金繰り等を考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、決定してまいります。この考え方に基づき、平成24年9月期の期末配当金は1株あたり800円00銭とすることにいたしました。

また、次期は1株あたり1,000円00銭の配当を予定しており、今後も業績、財務状況、内部留保を総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年12月21日 定時株主総会決議	26,835	800

なお、当社では、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	191,000	56,200	114,700	139,000	88,000
最低(円)	43,200	24,080	37,000	37,800	51,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	86,800	88,000	79,500	76,000	74,700	81,700
最低(円)	66,500	69,000	66,000	69,100	69,600	71,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	メディア事業本部長	河端 伸一郎	昭和45年10月16日生	平成6年4月 大和証券株式会社入社 平成10年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社 平成11年11月 当社設立 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社サイトスコープ取締役 平成23年2月 株式会社more games取締役(現任) 平成23年10月 当社代表取締役社長兼メディア事業本部長(現任)	平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	14,666
取締役	広告事業兼システム管掌	深澤 陽介	昭和49年5月26日生	平成11年6月 矢野新商事株式会社入社 平成17年11月 当社入社 平成20年7月 当社PCアフィリエイト事業部長 平成22年11月 当社執行役員PCアフィリエイト事業部長 平成23年10月 当社執行役員広告事業兼システム管掌 平成23年12月 当社取締役広告事業兼システム管掌(現任) 平成24年4月 愛速特(上海)广告有限公司 董事長(現任)	平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	-
取締役	コーポレート本部長	平野 利明	昭和52年5月30日生	平成14年4月 CFJ株式会社入社 平成15年6月 株式会社コムテックス入社 平成16年5月 株式会社キャリアパワー入社 平成18年7月 当社入社 平成21年12月 当社管理本部人事総務部長 平成23年10月 当社コーポレート本部長 平成23年12月 当社取締役コーポレート本部長(現任)	平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営管理本部長	岩淵 桂太	昭和56年3月26日生	平成12年4月 株式会社ホテル京急入社 平成14年8月 株式会社ネクサス入社 平成20年10月 株式会社光通信入社 平成22年4月 当社入社 平成23年1月 当社経営企画室長 平成23年2月 株式会社more games取締役(現任) 平成23年10月 当社経営管理本部長 平成23年12月 当社取締役経営管理本部長(現任)	平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	2
取締役		三原 崇功	昭和44年1月13日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 永松法律事務所入所 平成16年4月 三原法律事務所所長(現任) 平成16年6月 京都きもの友禅株式会社社外監査役(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任)	平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	60
常勤監査役		高山 陽	昭和20年4月1日生	昭和41年8月 株式会社荒庄入社 平成14年1月 株式会社ティーワイプロジェクト入社 平成16年12月 当社社外監査役(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	60
監査役		富田 実	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 平川公認会計士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成9年2月 富田税理士事務所所長(現任) 平成17年3月 当社社外監査役(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	60
監査役		吉場 修一	昭和18年7月11日生	昭和42年3月 日本電気株式会社入社 平成12年6月 株式会社サイバーウィング代表取締役社長 平成14年6月 ブロードバンドサービス企画株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社ティ・アール・アイ専務取締役 平成18年12月 当社社外監査役(現任) 平成20年9月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役専務 平成23年12月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役社長COO(現任)	平成22年12月24日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	-
計						14,848

(注) 1. 取締役三原崇功は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役高山陽、富田実及び吉場修一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、経営監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化、業務の効率化及びコーポレートガバナンスの充実を図るため執行役員制度を導入しております。

平成24年12月25日現在における執行役員の役職名及び氏名は以下のとおりであります。

役位	氏名	担当業務
執行役員	水木 正浩	広告事業本部長

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
補欠監査役		石久保 善之	昭和32年 1月17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年 4月 公認会計士登録 平成13年 7月 中央青山監査法人社員登録 平成18年11月 石久保公認会計士事務所開業 平成22年 6月 京都きもの友禅株式会社社外取締役(現任) アールビバン株式会社社外取締役(現任)	退任した監査役の残任期間	1

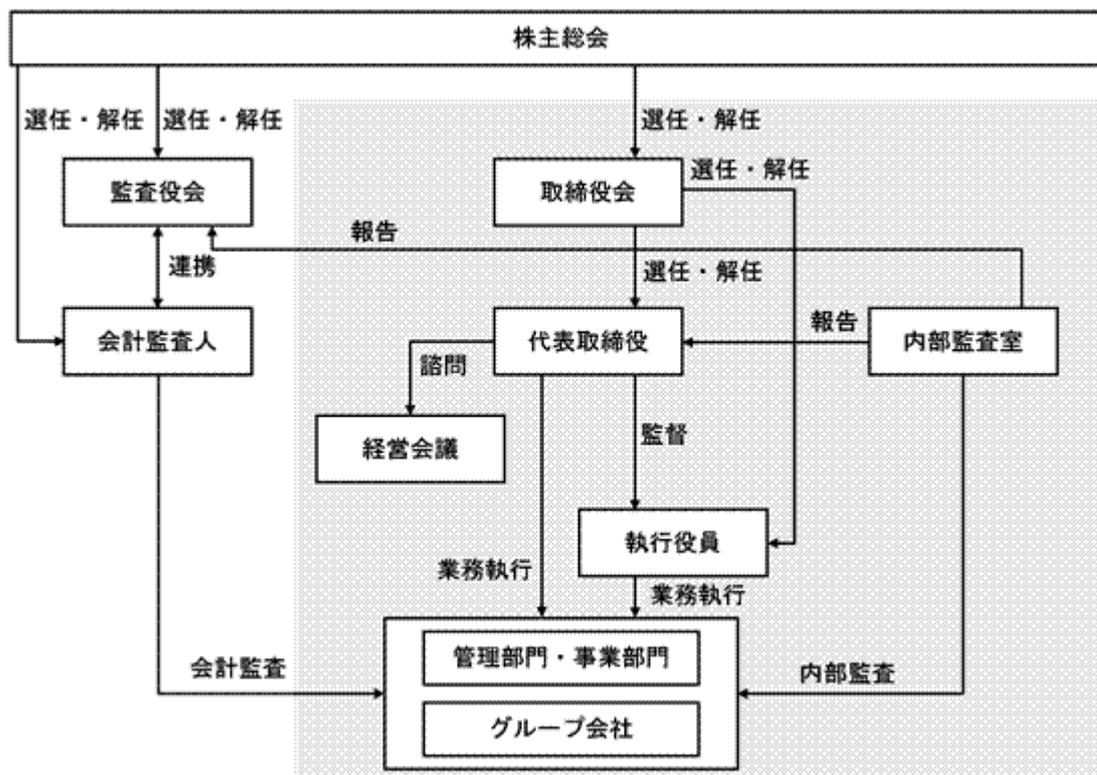
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社が企業活動を通じて、継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を統制する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備はなくてはならないものと考えております。

当社は、ステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、透明性の高い公正で効率的な経営を実現することに努めています。そのために、経営の監督を担う取締役会、監査役会が十分に機能し、同時に株主を含むステークホルダーに対して説明責任を果たすことが必要であると考えております。

(会社の機関、内部統制の関係)



コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。コーポレート・ガバナンスの体制としては、委員会設置会社の形態も考えられますが、当社の沿革や規模を考慮し、取締役の構成員数を限定し、社外取締役および社外監査役の招聘を行うことで、監査役・監査役会の機能の活用による経営監視体制の強化が実効的であると考えております。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含めた取締役5名で構成され、毎月定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議し決議しております。

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成され、うち常勤監査役1名となっております。監査役は、監査役会で定めた監査計画に従い、各監査役は取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、原則毎回取締役会に出席することで、経営の透明性と客観性の確保に努めております。

当社は、執行役員制度を、平成22年11月より導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分化に努めております。これによって、経営の重要事項に対する審議の充実、迅速な意思決定ができる体制の充実に努めております。

当社では、月2回、原則として、常勤役員および執行役員等事業責任者が出席する経営会議を開催しております。事業計画と業務実績の検討ならびに重要事項に関する諮問を行っております。各部門の業務執行の状況報告、情報共有および対策検討など幅広く議論を重ねております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室を設置しております。同室では、内部監査を実施し、その結果の報告、内部監査指摘事項の改善状況の調査・報告を代表取締役社長に行っております。これにより、リスクが高い取引の発生防止や業務の効率性改善等につとめ、会社の業績向上、法律を遵守した経営を通じて会社の発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。内部監査室の人員は、1名となっております。

監査役は、定期的な監査役会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内的重要な会議への出席、会社財産の調査や業務執行状況の調査等を通じて取締役の業務を十分に監査できる体制となっております。また、不正行為または法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。

社外監査役 富田 実氏は、税理士の資格を有し、会計・税務に関する専門的な見地と豊富な経験を有しております。

監査役の連携については、四半期毎に会計監査人より監査結果報告を聴取するほか、適時に会計監査人と会合を行い、意見及び情報の交換を行うなど連携を図っております。また、定期的に当社の内部監査室と意見・情報交換を行うとともに、内部監査計画、内部監査実施状況、内部監査結果などについて報告を求めるなど、監査機能の有効性、効率性を高めるため、連携を密にとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、取締役5名のうち1名を選任しております。また、社外監査役は、監査役3名のうち3名を選任しております。

当社は、社外取締役および社外監査役に関して、独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、社外取締役および社外監査役による経営監視機能を確保するため、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性の基準等を参考に選任しております。

三原崇功氏は、弁護士としての企業法務等に関する豊富な専門的な知見と経験を有し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社と特段の関係のない企業の役員または職業についており、独立的立場から助言・監督いただいております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立役員として届出をしております。

高山陽氏は、深い知識と豊富な経験に基づいた業務監査の観点から、監査機能の充実をはかるため、常勤社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしております。

富田実氏は、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしております。

吉場修一氏は、長年にわたる経営者として高い見識と豊富な経験を有していることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、当社と特段の関係のない企業の役員についており、独立的立場から助言・監査いただいております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしております。

社外取締役、監査役、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門の相互連携

社外取締役は、内部統制部門（コーポレート本部及び経営管理本部）から取締役会関連資料など定期的な報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表敬しております。

監査役（社外監査役3名）は、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監報を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行って連携し、内部監査部門（内部監査室）との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

内部統制部門（コーポレート本部及び経営管理本部）は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査部門、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,470	52,470	5,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	11,940	11,940	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人給与がないため記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬の額の決定に関しては、同業他社の水準、業績および従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定するとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 61,629千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松本保範

指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓

また、当社の監査業務にかかる補助者は公認会計士2名、会計士補等5名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,302	2,366,082
売掛金	1,118,651	1,467,104
繰延税金資産	119,321	51,931
その他	30,730	45,577
貸倒引当金	5,245	1,821
流動資産合計	2,887,760	3,928,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,645	28,265
減価償却累計額	6,721	10,465
建物(純額)	20,923	17,799
器具備品	254,559	254,470
減価償却累計額	200,718	190,076
器具備品(純額)	53,840	64,393
有形固定資産合計	74,764	82,193
無形固定資産		
のれん	41,967	76,860
ソフトウェア	214,186	223,780
その他	14,317	5,753
無形固定資産合計	270,471	306,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1 110,819	1 66,629
繰延税金資産	108,093	4,048
その他	152,174	1 161,555
貸倒引当金	5,643	4,422
投資その他の資産合計	365,443	227,810
固定資産合計	710,679	616,398
資産合計	3,598,440	4,545,271

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,225,414	1,677,636
1年内償還予定の社債	-	14,000
未払法人税等	6,170	186,545
賞与引当金	74,542	97,910
その他	156,399	188,870
流動負債合計	1,462,526	2,164,962
固定負債		
社債	-	86,000
その他	32,690	39,490
固定負債合計	32,690	125,490
負債合計	1,495,216	2,290,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	956,980	971,375
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	512,691	653,339
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	2,094,712	2,249,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	52
その他の包括利益累計額合計	-	52
少数株主持分	8,511	5,116
純資産合計	2,103,223	2,254,819
負債純資産合計	3,598,440	4,545,271

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	9,462,396	12,375,567
売上原価	7,312,745	9,805,539
売上総利益	2,149,650	2,570,027
販売費及び一般管理費	1,787,267 ₁	2,008,322 ₁
営業利益	362,383	561,705
営業外収益		
受取利息	351	328
持分法による投資利益	4,271	-
受取手数料	1,920	-
助成金収入	-	1,005
その他	5,670	746
営業外収益合計	12,213	2,080
営業外費用		
支払利息	1,947	0
社債利息	-	35
持分法による投資損失	-	5,099
社債発行費	-	2,109
その他	49	619
営業外費用合計	1,996	7,864
経常利益	372,600	555,921
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,235
子会社株式売却益	738	-
特別利益合計	738	2,235
特別損失		
減損損失	-	44,440 ₂
固定資産除却損	6,301 ₃	14,142 ₃
子会社株式売却損	79,914	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,142	-
その他	-	5,000
特別損失合計	90,358	63,583
税金等調整前当期純利益	282,980	494,573
法人税、住民税及び事業税	4,898	178,313
法人税等調整額	156,184	171,463
法人税等合計	151,286	349,776
少数株主損益調整前当期純利益	434,266	144,796
少数株主損失()	1,503	22,089
当期純利益	435,770	166,885

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	434,266	144,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52
その他の包括利益合計	-	52
包括利益	434,266	144,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,770	166,833
少数株主に係る包括利益	1,503	22,089

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	947,410	956,980
当期変動額		
新株の発行	9,570	14,395
当期変動額合計	9,570	14,395
当期末残高	956,980	971,375
資本剰余金		
当期首残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,000	725,000
利益剰余金		
当期首残高	76,921	512,691
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,405
連結範囲の変動	-	253
持分法の適用範囲の変動	-	4,578
当期純利益	435,770	166,885
当期変動額合計	435,770	140,647
当期末残高	512,691	653,339
自己株式		
当期首残高	99,959	99,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,959	99,959
株主資本合計		
当期首残高	1,649,372	2,094,712
当期変動額		
新株の発行	9,570	14,395
剰余金の配当	-	21,405
連結範囲の変動	-	253
持分法の適用範囲の変動	-	4,578
当期純利益	435,770	166,885
当期変動額合計	445,340	155,042
当期末残高	2,094,712	2,249,755

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	52
当期変動額合計	-	52
当期末残高	-	52
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	52
当期変動額合計	-	52
当期末残高	-	52
少数株主持分		
当期首残高	-	8,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,511	3,395
当期変動額合計	8,511	3,395
当期末残高	8,511	5,116
純資産合計		
当期首残高	1,649,372	2,103,223
当期変動額		
新株の発行	9,570	14,395
剰余金の配当	-	21,405
連結範囲の変動	-	253
持分法の適用範囲の変動	-	4,578
当期純利益	435,770	166,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,511	3,447
当期変動額合計	453,851	151,595
当期末残高	2,103,223	2,254,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,980	494,573
減価償却費	107,523	191,871
減損損失	-	44,440
のれん償却額	6,510	13,933
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,244	4,736
受取利息及び受取配当金	351	328
支払利息	1,947	0
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,235
社債利息	-	35
社債発行費	-	2,109
持分法による投資損益（は益）	4,271	5,099
賞与引当金の増減額（は減少）	4,126	23,368
子会社株式売却損益（は益）	79,176	-
固定資産除却損	6,301	14,142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,142	-
売上債権の増減額（は増加）	144,796	323,414
たな卸資産の増減額（は増加）	1,227	10,643
仕入債務の増減額（は減少）	222,249	433,241
未払消費税等の増減額（は減少）	4,483	12,253
その他	34,536	2,961
小計	595,575	917,960
利息及び配当金の受取額	351	306
利息の支払額	1,825	0
法人税等の支払額	93,152	3,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,948	915,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,559	56,159
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	28,665
無形固定資産の取得による支出	95,368	192,260
関係会社出資金の払込による支出	-	24,147
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	20,000	-
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	901	429
差入保証金の差入による支出	30,439	9,487
差入保証金の回収による収入	-	20,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 119,368	² 34,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 49,617	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,451	567,320

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	23,994	-
社債の発行による収入	-	97,890
株式の発行による収入	9,570	14,395
配当金の支払額	-	21,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,576	91,106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,072	439,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,230	1,624,302
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	2,758
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,624,302</u>	<u>2,066,082</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社more games

株式会社電腦広告社

当連結会計年度において、株式の取得に伴い連結の範囲に含めた株式会社more technologyは、当社の連結子会社である株式会社more gamesを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、当社の非連結子会社でありました株式会社電腦広告は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

株式会社電腦広告は、当連結会計年度において、株式会社インタースペース・エックスから社名変更しております。

非連結子会社の名称等

愛速特（上海）广告有限公司（中国名）

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、当連結会計年度において新たに設立しましたが、売上高及び当期純利益等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の適用範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

当連結会計年度より、株式会社サイトスコープの株式を一部売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

持分法を適用しない非連結子会社名

愛速特（上海）广告有限公司（中国名）

持分法を適用しない関連会社名

株式会社フォレストワン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・15年

器具備品・・・・・・4～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負われない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	23,076千円	5,000千円
その他(出資金)	-千円	24,147千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	806,105千円	867,427千円
賞与引当金繰入額	64,708	84,650
広告宣伝費	181,356	236,555

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
メディア運営事業 (東京都新宿区)	不稼働資産	ソフトウェア等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、不稼働資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当初想定していた収益が見込めなくなった不稼働資産について除却処理を行ったため資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,440千円)として特別損失に計上しました。その内容は主にソフトウェアであります。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
建物	4,177千円	-千円
器具備品	999	3,595
ソフトウェア	1,125	10,547
計	6,301	14,142

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,952千円
組替調整額	2,033
税効果調整前	81
税効果額	28
その他有価証券評価差額金	52
その他の包括利益合計	52

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	33,402	450	-	33,852
合計	33,402	450	-	33,852

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 450株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	920	-	-	920
合計	920	-	-	920

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,405	利益剰余金	650	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	33,852	612	-	34,464
合計	33,852	612	-	34,464

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 612株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	920	-	-	920
合計	920	-	-	920

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,405	650	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	26,835	利益剰余金	800	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,624,302千円	2,366,082千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,624,302	2,066,082

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社more gamesを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにmore games社株式の取得価額とmore games社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	61,430
固定資産	75,300
のれん	44,103
流動負債	61,619
固定負債	-
少数株主持分	10,014
株式の取得価額	109,200
子会社化前の貸付	50,000
現金及び現金同等物	39,831
株式取得のための支出	119,368

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社more technologyを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにmore technology社株式の取得価額とmore technology社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	30,961
固定資産	-
のれん	30,132
流動負債	37,093
固定負債	-
株式の取得価額	24,000
子会社化前の貸付	16,000
現金及び現金同等物	5,192
株式取得のための支出	34,807

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

株式の売却により株式会社オニオン新聞社及び株式会社ガールズオークションが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

	（千円）
流動資産	103,911
固定資産	112,913
流動負債	41,141
固定負債	89,506
株式売却損	79,176
株式の売却価額	7,002
現金及び現金同等物	56,620
株式売却による支出	49,617

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

ファイナンス・リース取引

契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性が高く安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、主に非上場株式であり時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

営業債務である買掛金及び子会社における運転資金、設備投資を主な使途とする借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）にさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を適宜把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に発行企業の財政状態等を把握し、また発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰・設備投資計画に基づく支払管理を行っているほか、手元流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,624,302	1,624,302	-
(2) 売掛金	1,118,651	1,118,651	-
資産計	2,742,954	2,742,954	-
(1) 買掛金	1,225,414	1,225,414	-
(2) 未払法人税等	6,170	6,170	-
負債計	1,231,584	1,231,584	-

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,366,082	2,366,082	-
(2) 売掛金	1,467,104	1,467,104	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,886	3,886	-
資産計	3,837,073	3,837,073	-
(1) 買掛金	1,677,636	1,677,636	-
(2) 未払法人税等	186,545	186,545	-
(3) 社債(*)	100,000	100,000	-
負債計	1,964,181	1,964,181	-

(*)社債には1年内償還予定の社債も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	110,819	62,743

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,624,302	-	-	-
売掛金	1,118,651	-	-	-
合計	2,742,954	-	-	-

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,366,082	-	-	-
売掛金	1,467,104	-	-	-
合計	3,833,186	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(平成23年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,886	3,967	81
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,886	3,967	81
	合計	3,886	3,967	81

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 62,743千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28,065	2,033	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,065	2,033	-

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 968株	普通株式 1,990株	普通株式 984株
付与日	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成16年9月30日 至 平成18年9月29日	自 平成17年9月30日 至 平成20年3月9日	自 平成18年4月20日 至 平成20年3月20日
権利行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成26年9月29日	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2. 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあること。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前事業年度末	160	478	402
権利確定	-	-	-
権利行使	160	314	194
失効	-	-	-
未行使残	-	164	208

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	12,500	17,500	50,000
行使時平均株価(円)	70,500	75,267	71,250
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	30,331千円	37,159千円
未払事業税	1,328	10,575
繰越欠損金	83,708	-
その他	4,115	5,301
小計	119,482	53,035
評価性引当額	-	1,061
合計	119,482	51,974
繰延税金負債(流動)		
連結会社間内部利益消去	160	42
合計	160	42
繰延税金資産(流動)の純額	119,321	51,931
繰延税金資産(固定)		
減損損失	16,376	5,563
減価償却超過額	7,262	13,619
繰越欠損金	96,908	58,749
その他	25,784	21,957
小計	146,330	99,888
評価性引当額	38,237	95,815
合計	108,093	4,073
繰延税金負債(固定)		
連結会社間内部利益消去	-	25
合計	-	25
繰延税金資産(固定)の純額	108,093	4,048

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	58.7	14.8
子会社の連結除外に伴う影響額	37.1	-
留保金課税	-	11.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
住民税均等割	1.7	1.1
持分法による投資損益	0.6	0.4
その他	0.7	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	70.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,949千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社more technology
事業の内容 システムの企画・開発・運用

(2) 企業結合を行った主な理由

当社連結子会社である株式会社more gamesは、当連結会計年度においてソーシャルアプリの開発に注力しております。ソーシャルアプリの開発業務においては、これまでも株式会社more technologyと友好的な取引関係を築いてまいりましたが、同社を子会社化することで、開発費用の圧縮と、より一層の業務効率化をはかるためであります。

(3) 企業結合日

平成24年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社more technology

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価は24,000千円であり現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 30,132千円

(2) 発生原因

株式会社more technologyの企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	38,541千円
資産合計	38,541千円
流動負債	38,504千円
固定負債	3,600千円
負債合計	42,104千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微なため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アフィリエイト運営事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アフィリエイト運営事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アフィリエイト運営事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「アクセストレードモバイル」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営およびコンテンツメディアの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,828,872	633,523	9,462,396	-	9,462,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	8,324	9,991	9,991	-
計	8,830,539	641,848	9,472,387	9,991	9,462,396
セグメント利益又は損失 ()	555,606	193,223	362,383	-	362,383
セグメント資産	1,303,421	328,512	1,631,933	1,966,507	3,598,440
その他項目					
減価償却費	46,736	41,469	88,206	19,317	107,523
のれんの償却額	2,100	4,410	6,510	-	6,510
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	55,588	177,199	232,787	49,539	282,327

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 9,991千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産1,966,507千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,531,534	844,032	12,375,567	-	12,375,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,983	9,385	13,369	13,369	-
計	11,535,518	853,418	12,388,937	13,369	12,375,567
セグメント利益又は損失 ()	725,881	164,176	561,705	-	561,705
セグメント資産	1,594,906	292,344	1,887,251	2,658,020	4,545,271
その他項目					
減価償却費	60,215	98,355	158,570	33,300	191,871
のれんの償却額	2,100	11,833	13,933	-	13,933
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	114,471	179,511	293,983	10,029	304,012

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 13,369千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産2,658,020千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	アフィリエイト 運営	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	-	44,440	-	-	44,440

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	アフィリエイト 運営	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,100	4,410	6,510	-	6,510
当期末残高	2,275	39,692	41,967	-	41,967

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	アフィリエイト 運営	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,100	11,833	13,933	-	13,933
当期末残高	175	76,685	76,860	-	76,860

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	63,607円21銭	1株当たり純資産額	67,067円22銭
1株当たり当期純利益金額	13,367円88銭	1株当たり当期純利益金額	4,995円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,038円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,955円04銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	435,770	166,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,770	166,885
期中平均株式数(株)	32,598	33,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	824	270
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	(824)	(270)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)more games	第1回無担保変動利付社債 (注)1.2	平成年月日 24.8.31	-	100,000 (14,000)	0.43	なし	平成年月日 28.8.31
合計	-	-	-	100,000 (14,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
14,000	28,000	28,000	30,000	-

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,449,576	5,650,875	8,820,381	12,375,567
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	70,963	273,092	407,910	494,573
四半期(当期)純利益金額 (千円)	31,862	155,070	173,846	166,885
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	960.86	4,656.43	5,210.44	4,995.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	960.86	3,683.78	560.63	207.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,423	2,098,606
売掛金	1,042,060	1,382,841
前払費用	25,854	34,396
繰延税金資産	119,482	51,974
関係会社短期貸付金	80,000	100,000
その他	3,917	1,744
貸倒引当金	5,235	1,619
流動資産合計	2,862,503	3,667,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,645	27,825
減価償却累計額	6,721	10,434
建物(純額)	20,923	17,390
器具備品	248,205	244,919
減価償却累計額	199,493	184,700
器具備品(純額)	48,712	60,219
有形固定資産合計	69,635	77,609
無形固定資産		
ソフトウェア	130,266	136,324
その他	5,854	2,954
無形固定資産合計	136,120	139,278
投資その他の資産		
投資有価証券	87,743	61,629
関係会社株式	122,200	348,800
関係会社出資金	-	24,147
関係会社長期貸付金	-	60,000
破産更生債権等	6,736	4,718
繰延税金資産	108,093	4,073
差入保証金	144,274	132,452
貸倒引当金	5,643	4,252
投資その他の資産合計	463,403	631,569
固定資産合計	669,160	848,457
資産合計	3,531,663	4,516,402

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,195,944	1,639,057
未払金	75,586	44,184
未払費用	24,763	39,118
未払法人税等	6,035	185,835
未払消費税等	16,545	32,931
預り金	5,417	16,509
賞与引当金	74,542	95,516
その他	1,554	5,444
流動負債合計	1,400,388	2,058,597
固定負債		
その他	32,690	39,490
固定負債合計	32,690	39,490
負債合計	1,433,078	2,098,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	956,980	971,375
資本剰余金		
資本準備金	725,000	725,000
資本剰余金合計	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	516,563	821,951
利益剰余金合計	516,563	821,951
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	2,098,584	2,418,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	52
評価・換算差額等合計	-	52
純資産合計	2,098,584	2,418,315
負債純資産合計	3,531,663	4,516,402

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,899,531	11,614,055
売上原価	7,024,190	9,307,949
売上総利益	1,875,341	2,306,105
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	137,623	160,460
給料及び手当	634,721	683,977
賞与引当金繰入額	62,618	82,256
法定福利費	114,557	127,541
賃借料	102,903	89,383
減価償却費	19,676	33,121
のれん償却額	2,100	2,100
その他	381,909	449,158
販売費及び一般管理費合計	1,456,109	1,627,999
営業利益	419,231	678,106
営業外収益		
受取利息	1 3,724	1 2,662
受取手数料	1 4,227	1 10,196
受取賃貸料	1 7,260	1 -
助成金収入	-	1,005
その他	1,121	329
営業外収益合計	16,334	14,195
営業外費用		
為替差損	17	435
その他	-	0
営業外費用合計	17	436
経常利益	435,547	691,865
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,633
貸倒引当金戻入額	2,865	-
特別利益合計	2,865	2,633
特別損失		
固定資産除却損	2 6,301	2 13,639
関係会社株式評価損	-	5,000
子会社株式売却損	134,182	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,142	-
特別損失合計	144,627	18,639
税引前当期純利益	293,785	675,858
法人税、住民税及び事業税	4,662	177,509
法人税等調整額	156,345	171,556
法人税等合計	151,682	349,065
当期純利益	445,468	326,793

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払成果報酬		6,511,554	92.7	8,562,938	92.0
労務費	1	134,223	1.9	149,278	1.6
経費	2	425,765	6.1	654,633	7.0
小計		7,071,543	100.7	9,366,850	100.6
他勘定振替高	3	47,352	0.7	58,900	0.6
売上原価合計		7,024,190	100.0	9,307,949	100.0

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 94,684千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 64,959千円</p> <p>システム管理費 89,704千円</p> <p>業務委託費 254,309千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 47,352千円</p>	<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 104,175千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 69,285千円</p> <p>システム管理費 83,090千円</p> <p>業務委託費 489,767千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 58,900千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	947,410	956,980
当期変動額		
新株の発行	9,570	14,395
当期変動額合計	9,570	14,395
当期末残高	956,980	971,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,000	725,000
資本剰余金合計		
当期首残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	71,095	516,563
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,405
当期純利益	445,468	326,793
当期変動額合計	445,468	305,387
当期末残高	516,563	821,951
利益剰余金合計		
当期首残高	71,095	516,563
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,405
当期純利益	445,468	326,793
当期変動額合計	445,468	305,387
当期末残高	516,563	821,951
自己株式		
当期首残高	99,959	99,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,959	99,959
株主資本合計		
当期首残高	1,643,546	2,098,584
当期変動額		
新株の発行	9,570	14,395
剰余金の配当	-	21,405
当期純利益	445,468	326,793

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額合計	455,038	319,782
当期末残高	2,098,584	2,418,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	52
当期変動額合計	-	52
当期末残高	-	52
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	52
当期変動額合計	-	52
当期末残高	-	52
純資産合計		
当期首残高	1,643,546	2,098,584
当期変動額		
新株の発行	9,570	14,395
剰余金の配当	-	21,405
当期純利益	445,468	326,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	52
当期変動額合計	455,038	319,730
当期末残高	2,098,584	2,418,315

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

器具備品 4～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年間）に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの社債に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(株)more games	- 千円	(株)more games 100,000千円
計	-	計 100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	3,383千円	2,367千円
受取手数料	3,027	10,164
受取賃貸料	4,546	-

2 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	4,177千円	- 千円
器具備品	999	3,595
ソフトウェア	1,125	10,044
計	6,301	13,639

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	920	-	-	920
合計	920	-	-	920

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	920	-	-	920
合計	920	-	-	920

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式343,800千円、関連会社株式5,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式112,200円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	30,331千円	36,306千円
未払事業税	1,328	10,575
繰越欠損金	83,708	-
その他	4,115	5,093
繰延税金資産(流動)合計	119,482	51,974
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,797	11
関係会社株式評価損	-	1,782
減損損失	16,376	2,176
減価償却超過額	2,633	1,869
繰越欠損金	89,084	-
その他	2,154	2,529
小計	112,044	8,367
評価性引当額	3,951	4,294
繰延税金資産(固定)の純額	108,093	4,073

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.8
評価性引当額の増減	95.0	0.1
留保金課税	-	8.7
住民税均等割	1.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	51.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,954千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	63,724円79銭	1株当たり純資産額	72,093円82銭
1株当たり当期純利益金額	13,665円38銭	1株当たり当期純利益金額	9,781円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,328円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,702円88銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	445,468	326,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,468	326,793
普通株式の期中平均株式数(株)	32,598	33,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	824	270
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	(824)	(270)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社DYM	276	42,780
		株式会社more communication	3,200	14,963
		株式会社インタア・ホールディングス	153	3,886
		株式会社サイトスコープ	690	0
		計	4,319	61,629

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,645	180	-	27,825	10,434	3,713	17,390
器具備品	248,205	60,238	63,524	244,919	184,700	45,135	60,219
有形固定資産計	275,850	60,418	63,524	272,744	195,134	48,849	77,609
無形固定資産							
ソフトウェア	316,833	67,132	24,817	359,148	222,824	51,030	136,324
その他	76,830	-	-	76,830	73,876	2,900	2,954
無形固定資産計	393,664	67,132	24,817	435,979	296,700	53,930	139,278

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品	増加額(千円)	基幹システム	51,536
	減少額(千円)	基幹システム	40,718
ソフトウェア	増加額(千円)	自社開発ソフトウェア	58,900
	減少額(千円)	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,878	5,871	4,649	6,228	5,871
賞与引当金	74,542	95,516	74,542	-	95,516

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,148
預金	
当座預金	14,086
普通預金	1,783,371
定期預金	300,000
小計	2,097,457
合計	2,098,606

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オプト	124,972
株式会社ネットマーケティング	99,384
株式会社サイバーエージェント	57,425
株式会社CyberZ	40,946
株式会社駅探	38,280
その他	1,021,832
合計	1,382,841

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
1,042,060	12,194,711	11,853,930	1,382,841	89.6	36.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産
関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社more games	310,800
株式会社電腦広告社	33,000
株式会社フォレストワン	5,000
合計	348,800

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ピーアップ	136,647
丸紅テレコム株式会社	79,579
株式会社ジェーピーツーワン	43,451
NECモバイルリング株式会社	39,648
日本エンタープライズ株式会社	38,821
その他	1,300,908
合計	1,639,057

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	- - - -
公告掲載方法	<p>電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.interspace.ne.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度（第12期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第12期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第13期第1四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出。
第13期第2四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月11日関東財務局長に提出。
第13期第3四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成23年12月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月14日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	保	範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬	戸		卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタースペースの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インタースペースが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月14日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。